

27年度官庁施設等温暖化対策連絡会議

一層の取組強化を確認

最新の動向について情報交換



冒頭、あいさつに立った清水侯二議長は、一次エネルギー使用量が大幅に増えている状況を説明。現在の取組を見直し、各施設での電気消灯などについて、使用量とCO₂排出係数が大幅に増えて、さらに徹底するよう求めた。

そのほか、「政府の実行計画」に基づく地球温暖化対策について言及。次期実行計画は策定されていないが、これまで同様の取組を行う方針を説明した。

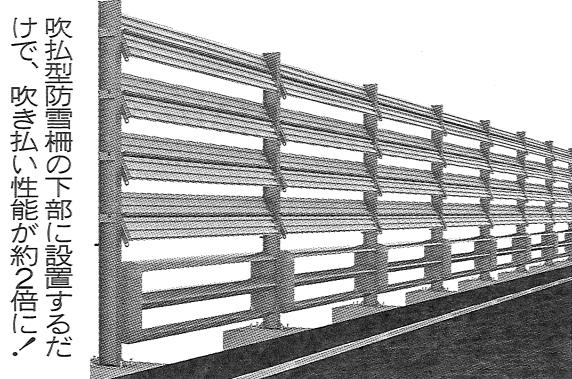
続いて、地球温暖化対策を行なう方針を説明した。

から四十七人の施設管理担当者が出席し、地球温暖化対策に関する最新の動向や官庁施設における対策について情報交換。さらなる取組の強化を図っていくことを確認した。

既設の吹抜型防雪柵に設置可能

低コストで吹き払い性能が2倍に

理研興業



吹抜型防雪柵は、複数の傾斜した防雪板で風を制御し、防雪板下部の高さ約一吹き払い、視程障害を緩和し吹き溜まりを防止する。同防雪柵の吹き払い性能は、路面が露出している状況で柵高の二~三倍程度とされており、上下二車線の道路に採用される。しかし、防雪

吹抜型防雪柵は、複数の傾斜した防雪板で風を制御し、防雪板下部の高さ約一吹き払い、視程障害を緩和し吹き払い性能は、路面が露出している状況で柵高の二~三倍程度とされており、上下二車線の道路に採用される。しかし、防雪

三社長は、既設の吹抜型防雪柵に後付けで設置可能な「下部空間風力増強装置」を開発した。吹抜型防雪柵の下部に取付けただけで性能を従来の約二倍に向上させ、視程障害緩和領域を広げることができ。特許申請中で、現在製品化に向けて詳細な構造検討を行っている。

吹抜型防雪柵用下部空間風力増強装置開発

防雪防雪柵の製造トップメーカーである理研興業株式会社(小樽、柴尾耕一)は、既設の吹抜型防雪柵に後付けで設置可能な「下部空間風力増強装置」を開発した。吹抜型防雪柵の下部に取付けただけで性能を従来の約二倍に向上させ、視程障害緩和領域を広げることができ。特許申請中で、現在製品化に向けて詳細な構造検討を行っている。

吹抜型防雪柵は、複数の傾斜した防雪板で風を制御し、防雪板下部の高さ約一吹き払い、視程障害を緩和し吹き払い性能は、路面が露出している状況で柵高の二~三倍程度とされており、上下二車線の道路に採用される。しかし、防雪

三社長は、既設の吹抜型防雪柵に後付けで設置可能な「下部空間風力増強装置」を開発した。吹抜型防雪柵の下部に取付けただけで性能を従来の約二倍に向上させ、視程障害緩和領域を広げることができ。特許申請中で、現在製品化に向けて詳細な構造検討を行っている。

伊達市の公共施設等総合管理計画案をまとめた。計画期間は二十一年度から三十七年まで八年度までの十カ年。公共施設総量を削減する観点から、新規施設の整備は抑制することと既存施設についても統合・廃止や小規模化を推進する。具体的な長寿命化計画も策定する予定で、いずれも「十七年度内の成案化

27年度内の成案化を目指す。

同計画は、地方公共団体が所有する公共施設等に関する更新や統廃合、長寿命化など今後の管理のベースとなるもの。市は計画策定に向け、所有する公共施設等の現状や課題、更新費用等を整理。その上で、今後の管理に関する基本的な考え方を示した。

市では、所有するすべての公共施設等を耐用年数とおりに更新した場合、今後五十年間の費用は六百六億円と試算。これは一年当たり約十二億円を要する計算で、今後、多額の財源不足に陥る可能性があるとしている。

計画案では、公共施設総量を削減する観点から、新規施設の整備は抑制し、供給量を適正化する方針を示した。既存施設については、維持管理や修繕に努める

開発局は九日、札幌第一合同会議で、「二十七年度北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議を開いた」

開発局は九日、札幌第一合同会議で、「二十七年度北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議を開いた」

開発局は九日、札幌第一合同会議で、「二十七年度北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議を開いた」

開発局は九日、札幌第一合同会議で、「二十七年度北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議を開いた」

開発局は九日、札幌第一合同会議で、「二十七年度北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議を開いた」

開発局は九日、札幌第一合同会議で、「二十七年度北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議を開いた」

開発局は九日、札幌第一合同会議で、「二十七年度北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議を開いた」

開発局は九日、札幌第一合同会議で、「二十七年度北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議を開いた」

一般競争入札公告

の最新動向、エネルギーをめぐる状況と今冬の電力需給、運用改善における省エネ対策の具体例、官庁施設における地球温暖化対策、

建設省エネ法、道内厅舎のエネルギー使用状況について、道地環境事務所は、環境行動計画に基づく具体的施策などを紹介した。

当者が説明。開発局管轄調査課の高橋弘聰環境係長は、環境行動計画に基づく具体的施策などを紹介した。

会議終了後には、官庁施設における地球温暖化対策についての個別相談会も行われた。

▼入札参加要件

△機械設備の単体、市内業者

△建築設計・監理Aの単体、市内業者で一級建築士

計

【仮称・札苗縁小多世代交換施設新築基本・実施設計】

△元請実績(十二年度以降、建築設計・監理

△元請実績(十二年度以降、建築設計・監理

△元請実績(十二年度以降、機械設備

△元請実績(十二年度以降、機械設備

△元請実績(十二年度以降、建築設計・監理

が向かって走る。工事などの道路整備が進むと、道路幅員に対して吹き払い性能が不十分となり、視程障害が発生してしまう。課題があり、同社ではこの課題を解決するため、「下部空間風力増強装置」を開発した。

同装置は、三種類の翼型形状を有する風向整流体から構成されており、これにより吹き払い領域で従来道路よりも広がる。これまでの強い風を道路上に生み出し、より効果的な層流を発生させ、吹き払い性能が約2倍に

吹抜型防雪柵の下部に設置すれば、既設の吹抜型防雪柵に設置可能となる。これまでの強い風を道路の雪を吹き払い、視程障害を緩和し吹き溜まりを防止する。

同装置は既に特許申請中で、現在製品化に向けて詳細な構造検討を行っており、成案化がかかる重</p